

四、パネル・ディスカッション

全 員

(安)

岡村先生ありがとうございました。五味先生と岡村先生のそれぞれの問題関心は違っておりますが、各々の観点から貴重なコメントを頂きました。

それから、休憩中にフロアから約二十通の質問が出ております。それをそれぞれの先生方から、十分でおそらく答えられない問題ばかりですけれど、できるだけ答えて頂くようお願いしたいと思います。

まず、スナイダー先生に対しては、北朝鮮の核兵器問題はいつなくなるのだろうかということ、それから、日本の仮想敵国が北朝鮮だと考えるならば、北朝鮮の仮想敵国はどこなのだろうか、例えば日本なのか、アメリカなのか、韓国なのか、それをどう考えていらっしゃるのかということのスナイダー先生に伺いたいということでありません。

それからシーラ・スミス先生には質問が三通ありました。その中で早稲田大学アジア太平洋研究科の方からの質問はそのまま読ませて頂きます。「私は、沖縄の出身です。スミス氏の報告は興味深く拝聴させて頂きました。新しい基地を作ることには解決にはならないというご意見でしたが、スミス氏のいらっしゃるボストン大学及びアメリカでは、このような見解は、どのような評価を受けているのでしょうか。」というものです。

それから、その他にも、シーラー・スミス先生の沖縄問題が出ておりますけれど、おそらく時間の関係で……

たとえば、「私は、実際サンディエゴ・ネービーの人達と知り合い、話をしましたが、沖縄は良いところですね。という程度のことしか日本へのイメージがないようです。」要するに、アメリカの人々の沖縄に対するイメージはどうかということですね。

それから、村井先生にはかなりありまして、ほとんどが村井先生に対する質問であります。これをだいたい四つぐらい整理させて頂きますと、まず初めは「台湾をめぐる戦争が起きた場合は、日本はどちら側につくんだろうか」ということですね。次は、「先生は、国際政治が非常にリアリズムに基づいているということならば、当然アメリカもCIAを含めて様々な情報機関を使って情報を収集している。日本はそういう点ではどうも遅れているのではないか。したがって、日本も情報機関を持つべきではないか。」ということですね。第三番目は、「日本の外交の切り札というのがあるんだろうか」ということですね。最後に「東アジアをめぐる様々な環境が、今後変化するだろう。変化した場合、日米安保条約が破棄される可能性もあるのではないか。」という質問が、フロアからきております。

ですから、こういうものをふくめまして、五味先生及び岡村先生から提起された問題等と、フロアから出てきたこういう問題を一緒にくるめて、十分か十五分程度でスナイダー先生、スミス先生、村井先生にお答え願えれば有り難いと思います。

(スナイダー)〔近藤正臣訳〕

それでは一番最初に五味先生からの質問で、「クリントン政権がエンゲージメントという言葉を使っている」ということに関してのご質問があります。それに答えさせていただきます。

じつは、このエンゲージメントという言葉は、非常に意味が多いので、いろんな批判を受けておりまして、私はその批判ももつともだと思えます。

たとえば、エンゲージメントというのは、結婚する前に婚約をする、その婚約という意味も使いますし、それから、たとえば、二人が決闘する場合に、その決闘をも指したりするわけです。

ということですから、正しい質問としては、どの種類のエンゲージメントを我々が追求すべきか、あるいは、どの種類のどんな種類の外交というものを、本当は必要としているかというふうに、言い直すべきではないかと思えます。

そしてそれを、北朝鮮に当てはめる場合には、結局、いろんな言い方がありますがけれども、飴と鞭をいかにうまくい形でそれを結合させるか、馬に人参を下げ、そして同時に鞭を当てるとすれば、そのコンビネーションを的確にするにはどうすべきかというのが一番重要な問題だと思えます。

つまり、出来る限り何らかの形でこちらから働きかけて、北朝鮮が正しいことをしてくれるように持っていく。そして同時に、事態を不安定に導くようなことは出来るだけ北朝鮮がしないような方向に、こちらが持っていくというのが大事だろうと思えます。

それから、もう一つの考え方と致しまして、毒の入った人参という考え方があります。表向きはこれはおいしそうなんだけどそれを食べれば傷つく、あるいは死んでしまうかも知れないという訳です。

ですから、北の指導者の立場から見れば、いろんなことをアメリカも言ってきているけれども、それは本当に食べて大丈夫なんだろうかということをおそらく慎重に考えているんだろうと思えます。

この北朝鮮に対する外交を考える場合一番重要な問題は何か、一番現実的な問題は何かというと、これは結局、

北朝鮮で進んでいる変化のペースを決定しているのは一体誰なのか、ということでもあります。本当に北朝鮮の内部で指導部があつて、彼らが決定しているのか、あるいはひよつとしたら、その北朝鮮をめぐる我々が、何らかの形でそれを外から押しつけるような形で、その朝鮮の変化のペースを我々が決めているのではないか、という問題があるわけです。

それからもう一つ、対北朝鮮の外交戦略として考えなくてはいけないこと、それは同盟国側の、我々の方の同盟の管理をどうしていくかということです。つまり、その同盟国の中にも意見の違いがある。立場の違いがある。それをどう、うまくまとめていくかということです。と言いますのも、これまでの北朝鮮の外交政策の一つのあり方としては、我々同盟国側を分裂させて、そしてそれから何か益を得ようという分裂外交をしているからです。

こうしたことを考えると、いわゆるKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）という軽水炉を提供するというプロジェクトがあるわけですが、これはおそらく一番いい例ではないかと思えます。この点に関しては、日・米・韓三カ国が、共同してそれに当たろうとしているからです。

それから、岡村先生から、北朝鮮には情報危機というのがあるんじゃないかという非常に興味深い問題提起がなされました。

これは確かに北朝鮮の国民の間では、情報はないという意味では情報の危機というのがあるかも知れません。しかしながら北朝鮮の指導者の間では十分に情報に対するアクセスはあると思つています。彼らは、CNNも見られますし、NHKも見られますし、その他の情報を全て、手に入れていると思つております。

ただ問題はその情報は持っているにしても、それをどう解釈をするかということに関する北朝鮮の指導部の経験

が足りないということではないかと思えます。

多少北朝鮮の方が状況は厳しいかも知れませんが、ある意味ではこれは私共全員が抱えている問題であります。つまり私共住んでいるこの現代におきましては、情報がありすぎる。ということになれば、それをどう解釈をするかということは決定的な問題になるわけで、その意味では共通の問題を抱えています。

たとえばアメリカでも今回の南アジア（インド・パキスタン）の核実験に関して、十分な情報はあったわけですが、けれども、じつは、それを解釈して、本当にいつこれが行われるという予測まではCIA（中央情報局）もできなかったわけです。やはり、解釈に失敗したわけです。

それから、会場から「北朝鮮の核問題がなくなるのはいつか」という主旨の質問があったかと思えます。

おそらく一番簡単な答は、私共が完全にその核の施設に対するアクセスというものを得ない限り、北朝鮮側での核開発を全部止めたということを、はっきりと百パーセント確信を持って言えるということは、たぶん出来ないだろうということでしょう。

しかし、こういう状況になるのは、おそらくあり得ないと思えます。と言いますのも、北朝鮮というのは、その主権というものを非常に意識して強力に守ろうとしているからです。

確かにその北朝鮮としましては、核拡散条約にいろんな圧力のもとでもう一度参加して、いろんな査察を受け入れない限り、KEDOの軽水炉に、必須の新しい建設材料をもらえない、ということには有り得ます。

そしてアメリカとしましては、このKEDOの軽水炉を提供する前に、北朝鮮が完全に核開発を止めたという十分な証拠を掴みたいとします。というでしょう。

それから最後の質問と致しまして、「北朝鮮が持っている仮想敵国というのがあるとすればそれはどこか」という質問に答えたいと思います。

結局この問題は、現在の北朝鮮の指導部にとって、そのような仮想敵国なしに、そもそも生き残ることが可能であるのだろうか、ということになるかと思えます。

たとえば、アメリカをとりますと、一応アメリカは敵国であるというふうに見ていきますけれども、同時に出来るだけこの関係を正常化したいと思っている。ただその具体的な方法が分からないという状況です。

それから日本はどうかということになりますと、確かに歴史的な事情がありますので、非常にいわば便利な仮想敵国になるわけです。しかし同時に、北朝鮮として経済的に生き残るためには、日本からの経済援助、経済協力を必要としています。

そして、金大中大統領の対北朝鮮政策、サンシャイン・ポリシーというものも、これはおそらく先ほど言った、人参ですけれども毒の入った人参ではないか、ということ、北朝鮮では非常に懐疑的に見ているわけです。私の方からは以上です。

(安)

それでは、スミス先生お願いします。

(スミス)

それでは日本語で答えてみます。問題があれば、近藤先生にお願いします。たくさん質問が来ているようなの

で、早く交替します。

沖縄の方はどちらにいらっしやいますか。こんにちは。

沖縄の基地は解決策ではないというのが私の主張であります。アメリカの国内あるいはボストン大学では沖縄問題はあまり研究されておらず、またアメリカ国民は沖縄基地問題に詳しくないと思いますから、解決策がどのようなものであるべきかということに関する意見はもっていないと思います。アメリカ政府の中の国防省、國務省の人たちを考えると現状維持というのが政策であり、今の一〇万人体制の米軍を維持しておくというものです。ただし、将来はどうするか、すなわち朝鮮半島情勢や沖縄国民の感情を考えながら、どのように変えていけるか、という考えが出てきたところでもあります。しかし、今のところは、知事選が終わったばかりで、東京と沖縄の会話が少しは進まない、米軍ないしはアメリカ政府も、それに手をつけられないというところです。

もう一人、サンディエゴに友人がいらっしやる方からの質問、「沖縄は米軍にとっても良いところ」だという質問ですが、本当に沖縄は良いところですね。私も一年間近く住んでみましたが、住みやすいところ、きれいなところ、きれいなところ、地元には、米軍が基地の中から出るとき、日本語を話さない海兵隊の人々などが北部の方から南部へと移動しなければならぬとき、基地を出ることに対する警戒心というか、心配があるようです。それでも、沖縄の人々が米軍が嫌いとか、アメリカ人が嫌いという反米感情がほとんどありません。これは基地問題、政策問題、日本とアメリカ政府との外交政策が、どのように住民に影響を与えているのか、というような問題なのです。個人個人の反米感情は強くないという感じがします。

五味先生の質問がいろいろありますから、答えていこうと思います。そして早く交替したいと思います。

私が沖縄問題を報告しますと、日本の民主主義を批判するような立場になることは残念ですけれども、本来、日本の民主主義は働いていない、というような主張ではないと考えています。ただし、沖縄県の事情を日本の政府がしっかりとみているのかという疑問が大きいのです。私はこの問題を取り扱いをはじめてから、研究者としてだんだん詳しくなってきました。大田知事であろうが、稲嶺知事であろうが、その政策、県の立場をみて、政治責任を持つ政治家と中央政府との関係が問題点であります。確かに、大田さんの主張は今の日本政府と反対側の方に走っていたのですけれども、その会話自体が政治的責任をもつ総理大臣と知事がしっかりと話さなければならぬ問題なのです。それは政治的な問題であるから、政策の上で解決できないような問題であります。

政策を考えると、もちろんアメリカの責任が重いと思います。それは五味先生が指摘したところでありますが、私の今日の発表の中では、東京と沖縄で問題を考えましたが、外側を考えると、つまり朝鮮半島情勢、中国との関係、アジア太平洋の安定性を考えると、アメリカの一〇万人体制がそれでいいのかというのは、日米関係が大事だと思います。ただし、米軍がどのくらいの数字で配備すればよいかという問題は非常に専門的な判断が必要であるし、また住民の声がそこで考えられなくてはならないと思います。例えば、沖縄から海兵隊が一人、本土の方に帰ると、九万人体制になる。数字的には、一〇万人体制が九万人体制になったところで、大きな差はないのです。それでアジア太平洋が不安になるということはない。そう影響はないと思います。ただし、海兵隊の役割、軍事的な働きが、朝鮮半島でもし戦争がある場合、危機がある場合には、非常に大事であります。海兵隊の役割は、アメリカの軍の中とか、日本の自衛隊との協力とか、いろいろ考えなくてはなりません。詳しく言いますと、(missing

とoperations)、その働きを考えなくてはなりません。数字が何か説明しているような問題ではありません。さらに大きく言いますと、戦略的な役割、軍事力の戦略的な役割と社会的なコストを、政府が判断しなければなりません、ということなのです。その両方を考えなければなりませんと主張したかったのです。日本の民主主義が悪いということではないのです。これはどこの国でも抱えている問題だと思います。冷戦が終わりました、敵はどこにいますか、どういう軍事力を持てば良いのか、アメリカの場合であつたら、どれくらいの税金を使って、アメリカの軍隊をどのくらいの大きさに守れば良いのかということを、誰もが考えているところなのです。ただし、日本の場合、ヨーロッパの国々の場合、韓国の場合もそうなのですが、外国の軍に対して日本の税金、つまり「思いやり予算」をどれくらい払えばよいのか、また住民が反対しているのに、本当に米軍が日本の安全保障にとって必要なのかという問題が討論されるべきだと思います。それは岡村先生が問題にされたところで、メディアの役割が非常に大きいのではないかと思います。どちらの立場を取ると言うことではなくて、物事を分析して判断して日本にとってはいい選択をしたほうが良いと思います。

最後に、五味先生が指摘した問題ですけれども、今度のガイドラインの話の中には、中央政府と地方自治体の関係が非常に大事であります。安全保障政策と何の関係もないようにみえる日本の地方自治の問題も、今後安全保障との関連で討論されるべき問題であります。国際政治学の問題は、防衛問題、どのくらいの軍事力をもつべきなのかという単純な問題ではありません。国内政治の変化、国内政治体制の事情に反応しなければならぬと思います。以上です。

(安)

村井先生お願いします。

(村井)

それでは、私の方への質問にお答えしたいと思います。

まず、五味先生の方からのご質問ですけれども、こういうふうにお答えしたいと思います。「中国にしろ、北朝鮮にしろ、要するに合理的なリーダーが戦争をするのか」というようなご質問であったかと思います。中国にしろ、北朝鮮にしろ、戦争をすることが合理的である場合もあるということです。要するに、彼らにとっては、戦争は最後に残された最悪の手段ではないということです。彼らにとっては、正義の戦争や良い戦争というものがある。したがって、戦争というのは、いくつかある政策のオプションの一つにしか過ぎない。戦争政策をとった方が有利であると思えば、戦争政策をとるということです。平和的な手段の方が有利であると思ったら、その政策をとるということです。どちらがコスト・パフォーマンスが良いかという問題です。ですから、逆に、韓国なり、われわれの方からすれば、軍事的な手段をとるということがコスト・パフォーマンスが悪いようにするということです。それが大事だと思えます。そうすれば、合理的なリーダーであると、戦争はとらないということになるわけです。ですから、より端的に言えば、ミリタリー・バランスが極端に北朝鮮や中国に有利になるという形にならないようにする。有利になれば、彼らは軍事的手段をとります。それはその手段をとるのが一番効果的、かつ大きな利益が得られるからであります。そして、非合理的かどうかということなのですけれども、問題は、特に北朝鮮にとって、戦争をすることが非合理的にならない可能性が多いということです。これはジョークとして聞いていただきたいのですが、韓国の人たちがよく言うのは、「北朝鮮は必ず戦争をする。なぜならば、北朝鮮には食糧がない。そういう状況で南に攻め込む。勝てば、南の食糧が手に入る。負ければ、南の捕虜となって、収容所に入って、飯が食える。

いずれにしても、戦争をすれば、飯が食える。戦争をしなければ、飯が食えない。だから、戦争をするほうが良いのだ。」という判断です。こういう判断、これはジョークに属する例ですけれども、合理的な判断の中には、極めてそれに近い判断があるということだと思います。

それから、次に、岡村先生のご質問ですけれども、「日本とアメリカの関係で、もしくは日本と世界との関係で非常に大事な点として、日本のPRがない」ということをおっしゃったと思いますけれども、これは全くその通りだと思います。ここにおられるスミス先生などに大いに活躍していただきたいと思うわけですけれども、私がアメリカの大学におりましたもう二〇年前にも、その当時アメリカの大学で一番求められていたポストは、英語で日本のことを説明できる人、そういう人はすぐ大学のポストがありました。その当時から今でもあまり状況が変わっていないように思います。ただ、日本のPRが日本の外国に対する宣伝がない、宣伝が少ない、広報活動が少ない、ということとは全くその通りなのですが、その背景として、それは日本には説明するものがない、日本が説明したいものがたくさんあっても、それができないというのではなくて、現実には説明するものがないということなのです。例えば、何を説明するか。先ほどから話に出てきましたように、日本の戦略を説明するわけです。ところが、戦略がないわけです。説明しようがない。だから、日本がPRするとき、何を説明するか。日本にあるものしか説明しようがないわけです。何を説明するか。お茶の話をする。お華の話をする。それぐらいしかありません。それ以外のことを説明しようと思っても、それ以外のものはないわけです。説明しようがない。これが現実だと思います。ですから、そういう状況を改善しない限りは、日本の広報活動というのはずっと低レベルのままで存在し続けるだろうというふうに思います。

それから、岡村先生からのご質問でもう一つあったと思うのですが、「テポドンに関して、日本が、韓国やアメリカと比べて、際だって過敏に反応している」というお話があったと思いますが、これは当然だと思います。

それはなぜかと言いますと、テポドン・ミサイルの前に何があったか、その前には北朝鮮にはスカッド・ミサイルがありました。これは三〇〇キロとか六〇〇キロとか飛びます。この三〇〇キロとか六〇〇キロ飛ぶミサイルはどこに届くのか。これは韓国に届きます。韓国の全域をカバーできます。ですから、テポドンがなくても、韓国は非常に大きな脅威を受けていたわけです。そこに一〇〇〇キロ、一五〇〇キロ、計算によっては四〇〇〇キロ飛ぶミサイルができた。これは韓国にとっては関係ないのです。すでに六〇〇キロ飛ぶミサイルがあるところに一〇〇〇キロ飛ぶ、自分の上を飛び越えていくミサイルができて、脅威が高まったということにはならないのです。逆に、アメリカにとってどうか。アメリカにとって、三〇〇キロ、六〇〇キロ飛ぶミサイルというのは全く脅威になりません。それでは一〇〇〇キロ、一五〇〇キロ飛ぶミサイルはどうか。これも全く脅威になりません。届かないからです。アラスカまで届くにしても、六〇〇キロ必要です。ですから、届かないのです。スカッド・ミサイルがあつて、それに加えてテポドン・ミサイルがあつても、アメリカの安全保障の大きなフレームを変えることにはなりません。しかし、日本は違うのです。三〇〇キロ、六〇〇キロ飛ぶミサイルだと、日本に届かないのです。ところが、一〇〇〇キロ、一五〇〇キロ飛ぶミサイルができたとなると、それは日本に届くのです。日本の全域に届くこととなります。ですから、この新しいミサイルは、韓国の状況は大きく変えませんが、アメリカの状況も大きく変えられません。しかし、日本の状況は大きく変えるのです。もう一つだけ言っておきます。実際には韓国にとっても状況は大きく変わります。何が変わるかと言いますと、今までは三〇〇キロ、六〇〇キロしか飛ばないミサイル、そ

ういうミサイルしかないとなると、北と南で戦争が起こったとき、北は南を攻撃できるだけなのです。ですから、例えば日本、その場合にアメリカ軍は韓国に対する支援活動を行います。それは日本の基地、日本からの出撃というのは非常に重要な役割を果たします。その時に、単純に言えば、日本は攻撃されることを心配せずに、アメリカ軍の支援ができる、韓国の支援ができたのです。ところが今、テポドンができたとなると、もし北と南で戦争が起こり、韓国を日本が支援しようとなると、それに対して北は、もし韓国を支援すれば、日本を攻撃するという威嚇手段ができました。ということは、日本は韓国を支援しにくくなったということです。ですから、韓国にとっても、テポドン・ミサイルができたということは、関係ないというわけではなくて、本当は大きく変わったはずなのです。テポドン・ミサイルがあれば、北朝鮮は日本にあるアメリカ軍基地を自由に攻撃できる能力を持ったということであると思います。

それから、フロアからのご質問ですけれども、「中国と台湾が戦争したとき、どちらの味方をするか。」これは非常に答えにくい。私は現役の自衛隊員です。したがって、普通の民間の人と違って、私の言ったことが問題となる可能性があるので。本当は答えたくない。答えると、一研究者として、何か問題になれば、私はどうかしていたと逃げるしかないのですけれども、まず第一にどう答えるか。戦争が起こらないように努力する。こういう答え方をします。これでは答えにならない。ではどうするか。これから極めて現実的な答えとなりますが、多分、中国と台湾で戦争が起これば、日本はどちらにも味方しないと思います。それでも不誠実な答えであるとのことでしたら、敢えて言えば、こういう言い方をします。中国と台湾とで戦争が起こった。どちらに味方するか。日本に友好的な方に味方します。もしくは国益になる方に味方します。どこの国でも外交というのは、友好的な国には友好的に対

応ずる。敵対的な国には敵対的に対応する。これは原則です。日本は違うのです。友好的な国に敵対的に、敵対的な国に友好的に反応している面があるのですけれども、戦争になったとき、私は、基本原則、必ず守らなければならぬ原則は、日本に、より友好的な方に味方する、ということであるべきだと思います。さらにどういふふうに味方するかということに関しては、軍事機密に属しますから、もう言いません。

次に二番目、「情報を強化すべきだ」というご意見ですけれども、これは全くその通りというほかありません。ですから、現実はその方向に動いておりまして、例えば防衛庁では情報本部というものをつくりました。いろいろな情報を集めている。また最近議論されておりますように、偵察衛星を持つ、これも情報を集めるという点で重要な手段であろうと思います。偵察衛星を持つということに関しては、アメリカも反対できない。中国も反対できないはずです。もしくは反対しても、それに反論する理由は十分あります。その理由は北朝鮮が与えてくれたわけですから、情報というのは大事でありまして、例えばイスラエルという国はアメリカにとって最も緊密な同盟国であるにもかかわらず、もしくはそれであるから、イスラエルはアメリカの情報を非常に熱心に集めています。スパイ活動も躊躇なくやってまして、何人が捕まっておりますけれども、そのようにたとえ同盟国であっても情報を集めるという姿勢、それは日本に大いに欠けていますし、これからは情報を集めるということを大いにやらなければならぬと思います。

それから「日本外交の切り札は何か」というお話がありました。これは極めて限られていると言いますか、日本の切り札というのは、何と言っても、無敵の金であります。これしかないと言っても良いわけですから、こ

れをいかに有効に機能させるかということを考えているわけですが、私は、これはすでに機能しなくなっていると思います。もしくは十分に機能しない、機能が落ちていると思います。いかに機能しないかが最初に分かったのは湾岸戦争の時であります。今でも日本の経済的支援はほとんど無視されていると言っても良いと思います。その理由は、簡単に言えば、国際貢献ということに大いに関係あると思いますが、貢献するということの意味、要するに、貢献するという意味は、国際社会はどれだけ犠牲を払ったかということを見ていると思います。例えば、湾岸戦争の時に、日本の貢献が評価されなかったのは、日本が犠牲を払っていないと思われたからです。実際に湾岸戦争の時にパキスタンやマレーシアといった国が一〇〇人とか二〇〇〇人の兵隊を送っても、戦争にとってほとんど何の意味もありません。何の貢献もしてません。しかし、兵隊を送るということは、犠牲を払っているわけです。パキスタン人であろうと、何人であろうと、戦争になれば、死にます。死ぬということは大きな犠牲を払うということなのです。それに対して、日本は何をしたかと言うと、兵隊を送らないで、金を払いました。金持ちが金を払うというのは、犠牲だと思われません。実際には、パキスタンが二〇〇〇人の兵隊を送ることよりも、日本が巨額な金を送った方がはるかに貢献度は高かったです。でも貢献度が評価されずに、犠牲が評価された。少なくとも、クワエートは、そういうふうには評価した。だから、日本が外国に対して影響力を与える時に、金というのはあまり効果がない。少なくとも、これからは効果がないと考えるべきものではないかと思えます。

四番目に、「日米安保ですけれども、日本がなぜ守っているか」というと、これがあつた方が日本にとって良いからです。日米安保条約があつた方が日本の国益に合うから、維持しているのです。ということが言えると思います。例えば、現在のクリントン政権は、必ずしも親日的な政権ではないと、私は思います。それでも、日米安保条約と

いうのは日本の安全保障にとって極めて重要な役割を果たしていますし、安全保障だけではなくて、日米関係、もしくは世界における日本の位置に非常に有利な形で貢献していると思います。したがって、日米安保条約があった方が日本にとって不利になるという状況は、少なくとも、予見できる将来にはあまり考えられない。もちろん、考える一つのオプションとして、日米安保条約がない状況というのは考えられますけれども、現実には、日米安保条約は、日本が置かれるあらゆる状況を考えて有利に働く、あった方が日本にとって有利であろうと思います。ですから、日米安保条約がなくなる、もしくは日本側から破棄するという可能性は極めて少ないと、私は考えています。以上です。